

特定非営利活動法人

大気イオン地震予測研究会 e-PISCO

## 平成 17 年度通常総会議案書

開催日 平成 17 年 6 月 4 日

会 場 岡山国際交流センター

## 平成 17 年度通常総会次第

1. 開会のことば (理事)
2. 理事長あいさつ
3. 議長の選出 (定款第 26 条)
4. 定足数の確認 (定款 27 条)
5. 議事録署名人の任命 (定款第 30 条)
6. 書記の任命
7. 議事
  - 第 1 号議案 平成 16 年度事業報告、収支報告、監査報告の承認を求める件
  - 第 2 号議案 平成 17 年度事業計画案ならびに収支予算案の承認を求める件
  - 第 3 号議案 役員改選の件
  - 第 4 号議案 その他
8. 書記および議長の解任
9. 閉会のことば (理事)

# 事業報告書

---

(第 1 期)

自 平成 16 年 4 月 7 日  
至 平成 17 年 3 月 31 日

特・大気イオン地震予測研究会

川西市緑台 5 - 1 - 4 3

# 平成 16 年度事業報告書

平成 16 年 4 月 7 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 大気イオン地震予測研究会 e-PISCO

## 1 事業の成果

本法人の事業のうち、成立初年度である本年度では大気イオン測定器の研究開発を行い、実用器を完成させることができた。これを全国 7 か所に稼働させ、オンラインデータ収集を行い、大気イオンデータでその発生源が推定可能かどうかを検討している。その他、研究会会員には測定情報のオンライン配信を行っている。

また、本法人の目的を達成するため、本法人主催講演会や関心を示す学会・研究会・市民サークル等で講演活動を行った。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
大気イオン濃度測定器研究開発事業	環境大気中のイオン濃度を正確に測定でき、なおかつ一括送信できるシステムを開発した。	随時	岡山市津島東2丁目2-9-5ラモール津島102	12名	大気イオン地震予測研究に関心のある者不特定多数	65
全国的な大気イオン濃度測定事業	大気イオン濃度測定器を地震発生が予想される地域に設置し測定した。	随時	岡山理科大学	25名	大気イオン地震予測研究に関心があり協力してくれる者不特定多数	75
		平成16年5月1日～	兵庫県川西市緑台5丁目1-43			
		平成16年5月22日～	長野県松本市白板2丁目3-40			
		平成16年7月13日～	岡山市津島東2丁目2-9-5ラモール津島102			
		平成16年7月27日～	兵庫県南あわじ市阿万西町451			
平成16年8月1日～	神奈川工科大学					

測定データのオンライン収集・処理・配信事業	各地の大気イオン測定器データをインターネットで収集し、その測定データと過去のデータから発生源が推定可能であるかの検討およびインターネット上での公開。	随時	岡山市津島東2丁目2-9-5ラモール津島102	12名	大気イオン地震予測研究会 e-PISCOの会員およびデータ提供を希望する者不特定多数	631
研究成果の普及啓発事業(大気イオン地震予測研究会e-PISCO講演会)	大気イオンと地震との関係についてこれまでの研究成果を発表すると共に、大気イオン測定の重要性を述べ、測定器の普及に努めた。また、協賛企業と共同で国連防災世界会議に参加した。	随時	全国各地	15名	大気イオン地震予測研究会 e-PISCO講演参加者	927
研究成果の普及啓発事業(大気イオン地震予測研究会e-PISCO出版物)	大気イオンと地震前兆現象と地震との関係についてこれまでの成果を著書にした。	平成16年8月30日	岡山市津島東2丁目2-9-5ラモール津島102	1名	出版物(約1万部発行予定)の読者不特定多数	0

### 3 参考事項

#### (1) 理事会

本法人成立以降、理事会は電子メールによるメーリングリストを用いて、活発な議論を行った。平成16年度末までに146通のメールをやり取りした。また、平成16年12月18日には岡山市民会館にて談話会を開催し、本法人の運営について活発な議論を行った。

#### (2) 会員の現況

本年度の特定非営利活動法人大気イオン地震予測研究会 e-PISCO の会員数は次のとおりである。

会員種別	正会員	正会員(学生・65歳以上)	賛助会員	合計
平成16年度末会員数	85	63	3	151

### (3) 活動記録

04/07	法人登記
05/01	川西測定点で試験運用開始
05/12	地球惑星科学関連学会 2004 年合同大会で発表(千葉美浜区・幕張メッセ国際会議場)
05/13	「大気イオン多地点観測による地震予測ネットワーク」(弘原海清・西橋政秀・内田陽一・岡本和人・富士越暁・長島貴志) 「地震予知を目指したゲルディエン型大気イオン濃度測定器の開発」(西橋政秀・弘原海清・山本勲・能美洋介)
05/22	長野・松本測定点で試験運用開始
05/24	毎日新聞岡山県版が報道「イオン濃度測定 地震予知目指す 29 日、研究会設立記念会」
05/29	設立記念会(岡山市・岡山国際交流センター)
05/30	産経新聞岡山県版(理大研究者ら、地震予知 NPO 設立)、読売新聞岡山県版(大気イオン濃度で地震予知 岡山に NPO 法人設立)が報道。
06/06	とくしま地震防災フォーラム(主催：徳島大学・徳島新聞社ほか)「地震予知はこんなに進んだ！」分科会で弘原海理事長講演(徳島市・徳島プリンスホテル)。演題は「前兆現象 - あなたにもできる、地震予知」
06/11	岡山放送「OHK スーパーニュース」が報道
07/13	岡山津島東測定点で試験運用開始
07/22	日本大気電気学会第 71 回研究発表会で発表(名古屋中区・中部大学名古屋キャンパス) 「大気イオン濃度測定器の開発と初期計測結果」(西橋政秀・弘原海清・山本勲・能美洋介)
07/27	兵庫・南あわじ測定点で試験運用開始
07/29	市民タイムスが報道(イオンで地震予知 松本で大気中濃度測定)
07/30	大気イオン濃度による地震予測公開講演会(主催：信州建築構造協会)で弘原海理事長講演(松本市・松本東急イン)。演題は「みんなでやろう地震予知」
08/01	神奈川・厚木測定点で試験運用開始
08/30	弘原海清編「地震予知読本 動物は警告する！」(隅田川文庫)発行
09/10	タウンニュース厚木版が報道
09/17	紀伊半島南東沖地震前の大気イオン濃度変化についてサイトで公表
09/19	第 25 回堺女性大学 一般教養講座で弘原海理事長が講演(堺市立女性センター)。演題は「地震予知からの防災～地震から命を守るためにどうするのか～」
10/15	神戸新聞が報道(淡路、新たな防災の輪 イオン濃度で地震予知を研究 南淡町)
10/25	「e-PISCO ニュースレター」2004 年秋号発行
11/01	新潟県中越地震前の大気イオン濃度変化(神奈川・厚木観測点)をサイトで公表
11/03	徳島新聞が報道(新潟中越地震などの前兆？大気中のイオン濃度上昇 神奈川工科大・矢田助教測定)
11/08	共同通信が報道、日経新聞や地方紙に配信(イオン濃度が中越地震前に上昇 神奈川で観測)
11/11	神奈川新聞が報道(新潟中越地震や浅間山噴火 発生前にイオン濃度上昇 矢田直之神奈川工大助教授が観測)
11/16	TX テレビ東京系「教えて！ウルトラ実験隊」で紹介。テーマは「“地震”予知はどこまで出来るのか？」

11/19	日本災害情報学会第6回学会大会で発表(東京文京区・東京大学本郷キャンパス 山上会館) 「宏観異常情報と地震との関係 - 兵庫県南部地震を例に - 」(富士越暁・能美洋介・岡本和人・弘原海清)
11/20	徳島新聞が報道(紀伊沖地震前 大気中イオン高濃度化 「海溝型」でも現象観測)
11/26	週刊朝日が報道(検証 新潟県中越地震 FM 電波、大気イオン... 「前兆現象」の確度)
12/24	学習研究社「Get Navi」2月号で紹介
01/12	日本大気電気学会第72回研究発表会(東京新宿区・東京理科大学森戸記念館) 「大気イオン濃度測定器の改良と計測プログラムの開発」(西橋政秀・山本勲・能美洋介・弘原海清)
01/15	EX テレビ朝日系「ドスペ! 草野仁の緊急検証シリーズ・超巨大地震は必ず来る!」で紹介
01/16	阪神・淡路大震災10周年記念事業 in 東播磨「地震と魚」フォーラム(明石市生涯学習センター)にて弘原海理事長が基調講演。演題は「地震予知の観点から『その時、魚(動物)はどのように行動したか』。続いて、パネルディスカッションにも参加。テーマは「大震災からの教訓としての『減災と共生』を考える」
01/18   01/22	国連防災世界会議総合防災展、第9回震災対策技術展(神戸会場)に出展(神戸中央区・神戸国際展示場)。ブースでは「e-PISCO 環境防災情報モニターハウス」を出展、ポスターセッションでは「The earthquake forecast by the citizen for the citizen based on three methods mainly on the unusual rise of the atmospheric large positive-ions」のタイトルでポスター展示。震災対策講演会では弘原海理事長が講演。演題は「大地震の予知・防災」
01/18	産経新聞大阪夕刊が報道(クツワムシが地震予知? 直前、一斉に鳴きやむ 檀原市昆虫館)
01/25	神奈川新聞が報道(市民レベルで地震予知 NPO 法人が2月に講演会)
02/03   02/04	第9回震災対策技術展(横浜会場)に「e-PISCO 環境防災情報モニターハウス」をブース出展(横浜西区・横浜国際平和会議場)
02/05	e-PISCO 地震予知講演会 in 横浜(主催:e-PISCO、後援:神奈川工科大学)を開催し、弘原海理事長が講演(横浜神奈川区・神奈川県立かながわ県民センターホール)。演題は「地震から命を守るために - 市民による地震予知と減災 - 」
02/17	スポーツ報知が報道('04年9月紀伊半島南東沖地震 クツワムシが地震予知!?)
"	CX フジテレビジョン系列「FNN スーパーニュース」で報道
"	MBS 毎日放送「ちちんぷいぷい」で報道。
02/20	工業技術新聞に掲載(大気イオン濃度変化で地震予知 環境防災情報モニターハウス)
03/12	徳島新聞が報道(南海地震「予知できる可能性」徳大で矢田直之神奈川工大助教授が講演)
03/22	福岡県西方沖地震前の大気イオン濃度変化・宏観異常・地震活動についてサイトで公表
03/24	岡山・理大2測定点で運用開始
03/29	西日本新聞が報道(地震雲? 夕空に三角形 福岡沖地震 専門家「迷信」「地下の圧力影響」)
"	FBS 福岡放送「朝ドキッ!九州」、NTV 日本テレビ放送網系「ズームイン!!SUPER」で報道
03/30	KBC ラジオ(九州朝日放送)「スター高橋 ドッキリ! マル秘報告」の「ドッキリ! 解決探偵団」に弘原海理事長が生電話で出演。テーマは「地震の予兆について」

**損益計算書**

自平成16年4月7日

至平成17年3月31日

( 経常損益の部 )

( 営業損益の部 )

【売上高】

入会会費収入	817,000	
普及啓発事業収入	1,053,635	
寄付金収入	845,263	2,715,898

【売上原価】

事業活動費		1,697,766
売上総利益		1,018,132

【販売費及び一般管理費】

給与手当	1,575,000	
旅費交通費	333,080	
通信費	284,214	
賃借料	389,400	
水道光熱費	128,843	
会議費	6,419	
印刷費	582,006	
雑費	136,670	3,435,632

営業損失	2,417,500
経常損失	2,417,500
税引前当期損失	2,417,500
当期損失	2,417,500
当期未処理損失	2,417,500



貸借対照表

平成 17 年 3 月 31 日 現在

( 資 産 の 部 )

【流 動 資 産】

現金・預金	77,666	
流動資産合計		77,666
資産合計		77,666

( 負 債 の 部 )

【流 動 負 債】

短期借入金	2,495,166	
流動負債合計		2,495,166
負債合計		2,495,166

( 資 本 の 部 )

【欠 損 金】

当期末処理損失	2,417,500	
(うち当期損失)	( 2,417,500 )	
欠損金合計		2,417,500
資本合計		▲2,417,500
負債・資本合計		77,666

# 財産目録

平成17年3月31日現在

(単位:円)

特定非営利活動法人大気イオン地震予測研究会e-PISCO

## 〈資産の部〉

現金預金

77,666

資産合計

77,666

## 〈負債の部〉

短期借入金

2,495,166

負債合計

2,495,166

差引純資産合計

△2,417,500

## 損失金処理計算書

【当期未処理損失】	2,417,500
【次期繰越損失】	<u>2,417,500</u>

上記の通りご報告申し上げます。

平成 17 年 4 月 20 日

特・大気イオン地震予測研究会

理 事 長 弘 原 海 清

監査の結果、いずれも適法かつ妥当である事を認めます。

平成 17 年 4 月 20 日

監 事 三 木 幸 蔵

平成 16 年度 役員名簿

平成 16 年 4 月 7 日 から 平成 17 年 3 月 31 日 まで

特定非営利活動法人 大気イオン地震予測研究会 e-PISCO

役名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事	弘原海 清	兵庫県川西市	無
同	能美 洋介	岡山県岡山市	無
同	原口 竜一	大阪府大阪市住吉区	無
同	西橋 政秀	岡山県岡山市	無
同	新井 典夫	長野県松本市	無
同	中村 大一	茨城県土浦市	無
同	横山 慶三	岡山県岡山市	無
監事	三木 幸蔵	神奈川県横浜市青葉区	無

# 事業計画書

(第 2 期)

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日

特・大気イオン地震予測研究会 e-PISCO

川西市緑台 5-1-43

# 平成 17 年度事業計画書

特定非営利活動法人 大気イオン地震予測研究会 e-PISCO

## 1 事業実施の方針

前年度と同様の方式で、今年度も観測点をさらに増設し、観測点ネットワークを充実させる。地震発生が盛んな地域を選んで多地点観測を行い、大気イオン濃度の前兆的变化が検証可能か、また大気イオンの発生源が推定可能かどうかを検討する。その他、研究会会員には各地の測定情報及び危険推定地域の配信を行う。

普及、広報活動では、従来通りに「大気イオン地震予測法」の基礎を前年度の研究成果をふまえてまとめ、その原理と応用のための解説書を発行し、学会等で発表すると共に、研究会や市民サークル等で講演活動を行う。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定 日 時	実施予定 場 所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支 出 見 込 額 (千円)
大気イオン濃度測定器研究開発事業	環境大気中のイオン濃度を正確に測定でき、なおかつ一括送信できるシステムの改良、開発及びメンテナンス	前年度より継続	岡山理科大学及び岡山市津島東2丁目2番地9-5号ラモール津島102	10名	大気イオン地震予測研究会に 関心のある者 不特定多数	65
全国的な大気イオン濃度測定事業	各地に設置した大気イオン濃度測定器の計測を行う	前年度より継続	大気イオン濃度測定器設置場所(日本全国で20ヶ所設置予定)	100名	大気イオン地震予測研究会に 関心があり協 力してくれる 者不特定多数	75
測定データのオンライン収集・処理・配信事業	各地の大気イオン濃度測定器データをインターネットで収集し、その測定データと前年度のデータから発生源を見極め、インターネット上で公開	前年度より継続	岡山市津島東2丁目2番地9-5号ラモール津島102	10名	大気イオン地震予測研究会 e-PISCOの会 員およびデー タ提供を希望 する者不特定 多数	412

研究成果の普及啓発事業(大気イオン地震予測研究会e-PISCO講演会)	大気イオンと地震との関係についてこれまでの研究成果を発表すると共に、大気イオン測定的重要性を述べ、測定器の普及に努める	前年度より継続	全国各地	15名	大気イオン地震予測研究会e-PISCO講演参加者 約100名×12回	50
研究成果の普及啓発事業(大気イオン地震予測研究会e-PISCO出版物)	前年度の研究成果による「大気イオン地震予測法」の基礎をまとめ、その原理と応用のための解説書を発行する	平成17年冬	岡山市津島東2丁目2番地9-5号ラモール津島102	5名	出版物(約1万部発行予定)の読者不特定多数	0

# 平成17年度特定非営利活動に係る事業会計収支予算書

(平成17年 4月 1日 から 平成18年 3月 31日 まで)

特定非営利活動法人 大気イオン地震予測研究会e-PISCO

科 目	予算額	備 考
事業活動収支の部		
事業活動収入		
1 入会金収入	450,000	@1,000 × 450人
・ 会員入会費		
2 会費収入		
・ 正会員会費	2,546,000	@5,000 × 385人 + 3,000 × 207人
・ 賛助会員	90,000	@10,000 × 9口
3 事業収入		
・ 講演会費	1,000,000	@1,000 × 1,000人
・ 研究会出版物等	0	
4 寄付金収入	2,000,000	
事業活動収入合計	6,086,000	
前期繰越収支差額	2,417,500	
収入合計	3,668,500	
事業活動支出		
1 事業費		
・ 大気イオン濃度測定器研究開発事業	65,000	
・ 全国的な大気イオン濃度測定事業	75,000	
・ 測定データのオンライン収集・処理・配信事業	412,000	
・ 研究成果の普及啓発事業（講演会）	50,000	
・ 研究成果の普及啓発事業（出版物）	0	
2 管理費		
・ 役員報酬	600,000	@50,000 × 12月
・ 会議費	14,500	
・ 交通費	150,000	
・ 印刷製本費	300,000	
・ 通信費	330,000	
・ 通信設備費	0	
・ 人件費	960,000	@80,000 × 12月
・ 光熱費	130,000	
・ 家賃	462,000	@33,000 × 3月、@27,000 × 9月、保証金120,000
・ 宿泊費	50,000	
・ 雑費	50,000	
・ 予備費	20,000	
事業活動支出合計	3,668,500	
事業活動収支差額（A）	0	
その他収支の部		
その他収入		
1 借入金合計	2,417,500	
2		
その他収入合計	2,417,500	
その他支出		
1 固定資産取得支出	0	
2 借入金返済支出	2,417,500	
その他支出合計	2,417,500	
その他収支差額（B）	0	
当期収支差額（A） + （B）	0	
次期繰越収支差額	0	



2005年6月4日

## 大気イオン濃度計測データ公開の条件

NPO 法人 e-PISCO 理事長 弘原海 清

2004 年から大気イオン濃度測定器を各地に設置し、計測データを蓄積してきた。現在、8 地点で計測中である。しかし、全てのデータの自動転送化は実現しつつあるが、その情報公開については一定の基準がない。データに異常値（イオン高濃度）が出現した場合、すぐにそれが地震性の前兆現象であると捉えやすい傾向にある。まずは、その計測地点でのノイズ除去や測定器の安定動作確認を踏まえた上で、どの異常が地震前兆のデータであるかを識別することが重要である。そこで、これまでに得られた結果を改めて検証するとともに、データ公開の条件についてまとめた。

### 1. 測定器の安定動作確認

#### (1) 測定器設置環境の確認

大気イオン吸気口周辺に、浴室石油ボイラー、クーラー室外機、乗用車アイドリングなどの環境悪化原因を認識することが重要である（岡山津島東の例）。この場合、原因個所から吸気口の方角を調整することで、かなり影響を避けることができる。また、大木の木陰はかなり強いマイナスイオンが発生しているようで（兵庫川西本部の例）、大気の流れと方向を考えて吸気口的位置を変えると、かなり状況が改善されるようである。

#### (2) 測定器のアンブ・電源ケース内湿度を 15%以下に定常的に維持

測定器では、超微小電流を  $10^{12}$ （テラオーム）の超高抵抗器で電圧に変換している。そのため、僅かな湿度もノイズの原因になる。この特性が影響することを予測して、除湿用のシリカゲルを容易に交換できる仕様になっている。測定器システム管理者は、不織布袋に封入されているシリカゲルを皿に出し、電子レンジの解凍モードで、2~3分ずつ、10分間隔で3回程度の反復処理を行って除湿する（表面の色がピンクから濃い青色に変色）。この操作を、3ヶ月に1回程度実施する。シリカゲルの除湿後に、測定器のアンブ・電源ケース内湿度（温湿度センサーケーブル差し替えにより）が、10%以下（表示計）であるかを確認する。シリカゲルをセットして徐々に湿度が低下するのを確認する。

その他、全ての測定器を同等の機能価値として維持するために、半年に1回、測定器をクリーニングする必要がある。これは窒素ガスボンベと、プラス・マイナス両イオン発生装置を使用するものである。専門的な装置が必要なので、一般の方々では扱えない。

ただし、これら一連作業の実施困難な場合は、ePI-NET と契約して定期的に送付されるシリカゲルセットと、クリーニングを含めた上記の確認作業を ePI-NET に委託することで解消される。

### (3) トータルのイオン測定器の安定度は大気イオン濃度の日変化グラフでチェック

大イオン濃度が早朝に低く、夕方に高くなる日変化を確認すると、測定器が正常に動作しているかチェックできる。この理由は、周辺大気が一サイクルで太陽熱収縮・膨張することで、単位体積あたりのイオン濃度変化を認知し、相対的に詳細なイオン濃度の変化が確認できる。

### (4) 総合評価

近接計測地点のデータとの相互チェックが効果的である。岡山では岡山理大の2地点と、近郊の津島東計測地点の計3地点、京阪神では、兵庫川西、大阪吹田、兵庫南あわじの3地点、関東では、神奈川工科大と千葉大計測地点（近日設置予定）の2地点を、週間・月間のグラフの比較、統計解析などで検討を行う。

## 2. 通信ネットワークの安定維持

### (1) 通信方式

計測専用PCをインターネットに接続する際、通信方式として無線LANを使用すると、安定性に問題が出ることもある（川西の例）。様々なテストを実施したが、旧式の無線LANでは速度が遅く、マッチングの悪さからしばしば回線が切断されることがある。有線LANケーブルを使用するとすぐにその問題は解消された。

また、回線の通信速度が遅いと回線が切断されることがある。回線は低速のISDNではなく、中・高速のADSL方式または光通信が望ましい。

### (2) 月1回以上通信が切断される場合

すぐに復旧できない場合には、何らかの問題を抱えていると推定される。通信環境を改善する必要がある。これについては、専門的な知識を要するので、一般の方々はePI-NETに委託することで問題を解決することも可能である。

### (3) 計測データフォーマットの共通化

総合評価をするためには、各計測地点同士のデータ比較が必要不可欠である。そこで、データフォーマットをePI-NET社が提供するネットワーク共通の仕様に維持しなければならない。ePI-NET社が提供する、現在のオンライン通信ソフトウェアを使用する限り、データフォーマットの共通化、遠隔保守、相互比較などはほぼ自動的に行える。

### 3 . 活動ルールの合意作成思案

#### (1) 各計測地点の測定器と e-PISCO との関係

現在では全ての測定器が e-PISCO 以外の所有者に帰属している。例えば、8 計測地点のうち 2 地点が学校法人加計学園岡山理科大学所有の備品であり、研究者の了解のもとに計測場所とデータ提供を受けている。神奈川工科大学も大学所有の備品として、データ提供を受けている。大阪府吹田市の(株)ミラクルスリーコーポレーション社内に設置されている測定器は、企業として購入されたものである。その他、南あわじや長野松本の測定器についても、所有者・運用責任者は多様である。現在の NPO 法人 e-PISCO は全ての測定器を所有し、運用するだけの財政的な力量を備えていない。しかも、我々の NPO では営利目的の活動が出来ないのが現状である。そこで、測定器のハード、ソフト、データ維持管理は、ePI-NET 社に委託している形である。しかし、そのデータの宏観異常と地震活動情報を利用した解析・発表等は、NPO の業務であり、その信頼に応えられるだけの運用上の責任がある。

従来から、地震危険予知を実現する期待に沿って e-PISCO は活動しており、この期待に沿うためにも、上記の内容を踏まえた科学的な検討を十分しなければならない。未然の過ちは避けるべきである。また、各計測地点の管理者・所有者とも、十分に事前協議をして、意に添った活動を行うべきである。

#### (2) e-PISCO の一般市民会員との対応

NPO 法人 e-PISCO は一般市民会員を広く募り、その方々の会費で運用されており、特定の組織からの資金援助や業務的な営利活動を行っていない。それは終戦直前直後の 1944 年の東南海地震、1946 年の南海地震から約 50 年経って阪神・淡路大震災を経験し、それ以降、著しい地震活動期を迎え、毎年のように大きな地震被害と危機感に苛まれている。この状況下で、一般市民の地震被害圧力を軽減すべく、2004 年 4 月に NPO 法人として立ち上がった。しかし、e-PISCO 会員や国民の期待にどのように応えるかは大変な課題である。

### 4 . NPO の活動基準の確立に向けて (まとめ)

現時点で、われわれの全経験・知識を動員し、科学的な良心を失わず、かつ出来るだけ速やかに、市民活動の拠点として、研究成果を公開する責任がある。ただし、成果を焦って無用な混乱を招く行動は厳に慎まなければならない。私を含め科学者であるものたちが当然守るべき上記の内容を踏まえ、忠実に実行して、NPO 活動を市民社会に定着させたい。